



北陸地域の概要（2021年12月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 感染状況が落ち着きをみせ、12月の消費マインドは回復傾向

現状判断指数(DI)は、前月から3.2ポイント下落し53.3となった。「新規感染者数の低水位を背景に経済活動が回復しており、取引先の売上も回復しつつある。また、ボーナス支給の復活や前年から増加させる取引先も多く、マインドは改善している(金融業)」、「コロナ禍で消費活動が停滞して貯蓄に回っていたが、この第3四半期で富裕層を中心に旅行や高額商品の購入など、消費に対して積極的になっている。この消費者の傾向により、北陸は県外からの観光客や出張者でにぎわっている。また、地元の人々も外食機会が増え、郊外店でも週末の来客数は増えている(一般レストラン)」と明るい声があがる。一方で「高額商品の動きが良いと聞いているが、一部のことで、大半の客単価は相変わらず低い(商店街)」、「人出は戻っているようにみえるが、まだ新型コロナウイルスに対する警戒感が解消されておらず、特に外出用の衣料品などへの反応は悪い(衣料品専門店)と厳しい声も聞かれる。

景気の先行き判断 コスト高や値上げが懸念材料となり先行きDI値は引き続き下落

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は6.2ポイント下落の46.4と、4か月ぶりに50を下回る。家計動向では、「新変異株による感染の再拡大及び燃料や食料品等の値上げにより、外食や旅行などの余暇に対する消費の抑制を懸念している(都市型ホテル)」、「主力商品の値上げの影響が大きいと予想する。年明けの商品状況と節約志向の高まりで、消費が低迷すると考える(スーパー)」、「食品を中心とした原材料高により、必需品の買物が主となり、高額品の購入につながりにくくなる(百貨店)」と各種の値上げが消費者動向に影響を及ぼすとの指摘が出ている。また、企業動向でも「一部の原材料価格は依然として高値基調が続いており、加えて納品までかなりの期間を要し、業績に大きな影響を与えている(建設業)」、「原材料や燃料のコストアップがボディブローのように効き始めている。来春頃に製品価格の値上げを計画している(食料品製造業)」とコスト高の影響が顕著になっている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

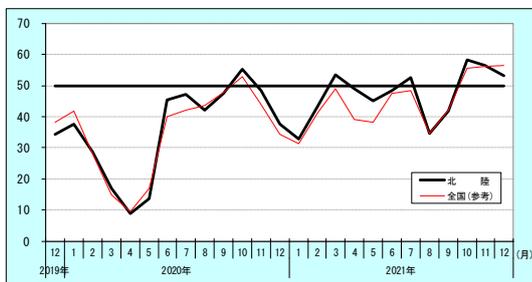
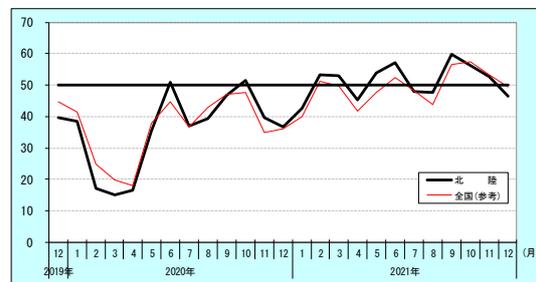


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●12月のアンケート内容

調査期間：2021年12月25～31日
調査対象：合計100名（うち回答者92名）
（内訳）
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2022年1月25日発行の「北陸経済研究2022年2月号」をご覧ください。